

令和6年度における主要施策成果説明書

1 一般会計における決算の概要

令和6年度の一般会計決算は、歳入が総額5,766,580千円（前年度比△55,401千円、△1.0％）、歳出が総額5,488,129千円（前年度比△113,592千円、△2.0％）となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が278,451千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源10,193千円を差し引いた実質収支は268,258千円となった。

この実質収支（歳計剰余金）の処分については、地方自治法第233条の2の規定に基づき、全額を令和7年度への繰越金とした。また、地方財政法第7条の規定に基づき、2分の1を下らない額を令和7年度において財政調整基金に積み立てる。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は61,664千円となり、この単年度収支に財政調整基金への積立金191,344千円を加算し、取崩し額7,342千円を差し引いた実質単年度収支は245,666千円となった。

〔決算の収支状況〕

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	差 引	伸 率
歳 入 総 額 A	5,766,580	5,821,981	△ 55,401	△ 1.0
歳 出 総 額 B	5,488,129	5,601,721	△ 113,592	△ 2.0
形 式 収 支 C=A-B	278,451	220,260	58,191	26.4
翌年度繰越財源 D	10,193	13,666	△ 3,473	△ 25.4
実 質 収 支 E=C-D	268,258	206,594	61,664	29.8
単 年 度 収 支 F	61,664	△ 70,861	132,525	△ 187.0
積 立 金 G	191,344	208,573	△ 17,229	△ 8.3
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	-
積 立 金 取 崩 額 I	7,342	0	7,342	-
実質単年度収支 F+G+H-I	245,666	137,712	107,954	78.4

※地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

（歳入）

令和6年度の歳入決算額は5,766,580千円で、前年度比△55,401千円（△1.0％）となった。歳入科目ごとの決算額は下表のとおり。

前年度と比較すると、自主財源では町税が償却資産の減価償却による固定資産税の減や定額減税に伴う町民税の減などにより△3.3％、寄附金がふるさとづくり寄附金の減などにより△64.0％、繰越金が令和5年度形式収支の減により△30.6％となったが、

繰入金が苓北ふるさとづくり応援基金の取り崩し増などにより+360.0%、諸収入が基幹電算システムの標準化・共通化に伴う地方公共団体情報システム機構からの補助金の増などにより+174.7%となり、自主財源全体では+1.7%となった。

依存財源では、地方特例交付金が定額減税による減収分の補填の増などにより+738.3%、地方交付税が交付額の増などにより+4.9%、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減やデジタル田園都市国家構想交付金の減などにより△16.5%、県支出金が新型コロナウイルス対策に係る補助金の減などにより△10.2%、町債が緊急防災・減災事業債の減などにより△15.8%となり、依存財源全体で△2.3%となった。

〔歳入決算額〕

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	差 引	伸 率	構成比
自主財源	町 税	1,307,281	1,351,933	△ 44,652	△ 3.3	22.7
	分担金及び負担金	43,322	26,395	16,927	64.1	0.8
	使用料及び手数料	51,586	49,274	2,312	4.7	0.9
	財 産 収 入	82,960	62,684	20,276	32.3	1.4
	寄 附 金	34,852	96,753	△ 61,901	△ 64.0	0.6
	繰 入 金	138,816	30,179	108,637	360.0	2.4
	繰 越 金	220,260	317,251	△ 96,991	△ 30.6	3.8
	諸 収 入	140,274	51,064	89,210	174.7	2.4
	小 計	2,019,351	1,985,533	33,818	1.7	35.0
依存財源	地方譲与税	70,530	68,839	1,691	2.5	1.2
	利子割交付金	201	129	72	55.8	0.0
	配当割交付金	2,403	1,976	427	21.6	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,011	2,021	1,990	98.5	0.1
	法人事業税交付金	14,926	13,053	1,873	14.3	0.3
	地方消費税交付金	188,682	176,110	12,572	7.1	3.3
	自動車税環境性能割交付金	7,325	7,248	77	1.1	0.1
	地方特例交付金	23,874	2,848	21,026	738.3	0.4
	地方交付税	2,120,765	2,022,529	98,236	4.9	36.8
	交通安全対策特別交付金	622	648	△ 26	△ 4.0	0.0
	国庫支出金	668,837	800,816	△ 131,979	△ 16.5	11.6
	県支出金	349,653	389,331	△ 39,678	△ 10.2	6.1
	町 債	295,400	350,900	△ 55,500	△ 15.8	5.1
	小 計	3,747,229	3,836,448	△ 89,219	△ 2.3	65.0
合 計		5,766,580	5,821,981	△ 55,401	△ 1.0	100.0

※歳入決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(歳 出)

令和6年度の歳出が総額5,488,129千円で、前年度比△113,592千円(△2.0%)となった。歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかをみるものであり、前年度と比較して増減が大きいものについては下記のとおり。

総務費	デジタル田園都市国家構想推進事業の減
農林水産費	堆肥センター更新事業の増
商工費	地域振興券事業、LPガス価格高騰対応生活者支援事業の減
土木費	公営企業(公共下水)への補助の増 ※令和6年度から
消防費	天草広域連合負担金(常備消防費)の増
教育費	学校給食運営事業(原材料費)の増 ※令和6年度から
災害復旧費	河川等災害復旧事業の増

[目的別歳出決算額]

(単位 : 千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	差 引	伸 率	構成比
議 会 費	62,761	63,832	△ 1,071	△ 1.7	1.1
総 務 費	1,094,915	1,303,995	△ 209,080	△ 16.0	20.0
民 生 費	1,571,537	1,554,472	17,065	1.1	28.6
衛 生 費	351,417	363,677	△ 12,260	△ 3.4	6.4
労 働 費	0	0	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	293,134	261,468	31,666	12.1	5.3
商 工 費	167,090	230,109	△ 63,019	△ 27.4	3.0
土 木 費	540,829	472,265	68,564	14.5	9.9
消 防 費	250,408	228,256	22,152	9.7	4.6
教 育 費	407,831	372,471	35,360	9.5	7.4
災 害 復 旧 費	89,644	64,353	25,291	39.3	1.6
公 債 費	658,563	686,823	△ 28,260	△ 4.1	12.0
合 計	5,488,129	5,601,721	△ 113,592	△ 2.0	100.0

※歳出決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

歳出の性質別分類は、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている「義務的経費」、道路橋りょう・学校・施設整備などに要する経費である「投資的経費」、物件費・繰出金・補助費等の「その他の経費」に大別することができる。前年度と比較して増減の大きいものについては下記のとおり。

人件費	退職手当組合負担金の増
維持補修費	富岡ビジターセンター管理事業、町道維持管理事業、社会教育施設管理事務の増
補助費	公営企業（水道・下水道）への補助の増 ※令和6年度から
積立金	基金運用事務（ふるさとづくり応援基金積立）の減
繰出金	特別会計（水道・下水道）への減 ※令和5年度まで
普通建設事業費	堆肥センター更新事業の増
災害復旧事業費	河川等災害復旧事業の増

〔 性質別歳出決算額 〕

（ 単位：千円・％ ）

区 分		令和6年度	令和5年度	差 引	伸 率	構成比
義務的経費	人 件 費	862,179	817,140	45,039	5.5	15.7
	扶 助 費	923,165	954,706	△ 31,541	△ 3.3	16.8
	公 債 費	658,563	686,823	△ 28,260	△ 4.1	12.0
	小 計	2,443,907	2,458,669	△ 14,762	△ 0.6	44.5
その他の経費	物 件 費	809,892	833,774	△ 23,882	△ 2.9	14.8
	維持補修費	105,492	88,963	16,529	18.6	1.9
	補助費等	948,827	735,175	213,652	29.1	17.3
	積 立 金	295,076	423,522	△ 128,446	△ 30.3	5.4
	投資及び出資金・貸付金	1,404	840	564	67.1	0.0
	繰 出 金	479,230	706,777	△ 227,547	△ 32.2	8.7
	小 計	2,639,921	2,789,051	△ 149,130	△ 5.3	48.1
投資的経費	普通建設事業費	314,657	289,648	25,009	8.6	5.7
	災害復旧事業費	89,644	64,353	25,291	39.3	1.6
	失業対策事業費	0	0	0	-	0.0
	小 計	404,301	354,001	50,300	14.2	7.4
合 計		5,488,129	5,601,721	△ 113,592	△ 2.0	100.0

各課の主要な施策は次のとおり。

2 事業の成果

1 総務課

(1) 一般管理費

- ① 各区における地域活動を推進するため、地域が輝く行政区活動補助金（自治会活動保険補助含む。）として16,320,650円を支出した。
- ② 各区からの行政通信での要望が53件あり、年度内に43件を処理し、残り10件を後年度対応とした。
- ③ 天草・苓北ふるさとづくり寄附金対策事業については、令和5年10月からの5割ルール（返礼品＋経費の総額は寄附額の5割以下に収める。）の厳格化により、他市町村と比較し、寄附単価が高くなったことで返礼品のお得感が薄れ、寄附額が伸び悩む結果となった。なお、令和6年度の寄附状況は、1,537件・32,596,000円であり、寄附に係る経費（返礼品代・送料・決済手数料・委託料・寄附金受領書発送業務等）として16,588,819円を支出した。

(2) 文書広報費

- ① 広報れいほくを毎月発行（2,934部・うち町外444部）した。
- ② お知らせ版を毎月発行（2,490部）した。

(3) 財産管理費

富岡港船客待合所、旧郷土資料館等の施設及び町有地の適正な維持管理に努めた。

＊修繕料：10件・3,999,415円

(4) 交通安全対策費

交通事故防止のための交通安全の啓発活動と併せカーブミラー等交通安全施設の整備に努めた。

＊修繕料：24件・3,782,625円

なお、町内における年次毎の事故発生件数は次のとおりである。

	件数(件)	死者(人)	傷者(人)	備考
令和2年	6(3,152)	1(46)	5(3,987)	()は熊本県内の数値
令和3年	4(3,188)	0(39)	4(3,936)	〃
令和4年	6(3,175)	0(53)	9(3,924)	〃
令和5年	5(3,312)	2(37)	3(4,140)	〃
令和6年	7(2,945)	2(55)	16(3,628)	〃

(5) 庁舎管理費

役場庁舎の適正な維持管理に努めるとともに、苓北町脱炭素宣言と併せ苓北町振興計画第14期基本計画におけるゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みの推進の一つとして、役場庁舎照明のLED化に係る設計業務を施行した。

※修繕料：19件・6,991,853円

※苓北町役場庁舎照明改修設計業務委託料：374,000円

(脱炭素化推進事業債300,000円充当)

(6) 電算システム管理費

住民基本台帳、税、福祉、上下水道等、27の事務システム（基幹電算システム）及び財務・人事給与システム、文書管理システム等（内部情報システム）の管理・運用を行った。

職員が能力を十分に発揮できるよう人材育成と組織力強化に主眼を置いたシステムを構築するための人事評価システム構築業務委託料2,255,000円を支出した。また、第5次総合行政ネットワークへの移行に伴う地域イントラネットワーク基盤の構成を変更（接続機器及び回線の冗長化）するための特別保守料1,760,000円を支出した。その他、基幹電算システム運用支援・保守にかかる委託料28,055,280円、財務・人事給与システム、文書管理システム等（内部情報システム）の運用支援・保守に係る委託料6,454,140円、基幹電算システムの標準化・共通化にかかる移行業務委託料78,166,000円を支出した。

(7) 情報化推進費

① 苓北町地域情報通信基盤として運用していたIP告知放送サービスを令和7年3月31日で終了し、防災・行政情報配信サービスとして令和5年4月から並行稼働している「防災・行政情報配信システム・れいほくよかなび（以下、「よかなび」という。）」へ完全移行した。よかなびの運用状況として、独居老人世帯や高齢者世帯などを対象に、よかなび専用タブレットを735台配布し、個人でお持ちのスマートフォンやタブレット端末には3,328ダウンロードされている。よかなびに係る運用保守のため、防災・行政情報配信システム運用保守委託料7,561,224円を支出した。

② 苓北町地域情報通信基盤施設管理のため、保守委託料21,355,180円を支出し、苓北町ひかりネットワーク（IP告知端末、有線テレビジョン放送、光インターネットサービス）の運用を行った。

※IP告知端末設置世帯・事業所数 3,090件（令和6年度末）

※有線テレビジョン放送施設加入世帯 1,126戸（令和6年度末）

※光インターネット加入世帯・事業所数 1,426件（令和6年度末）

③ 庁内及び町内各施設（公民館・学校等）等のネットワークに係るシステムの安心・安全な運用のため、地域イントラネット等システム保守業務委託料8,580,000円を支出した。

(8) 消防費（常備消防費・非常備消防費）

町民の生命と財産を守るための消防団員の確保・育成（熊本県消防操法大会出場を含む。）に努めた。なお、令和6年度における現有消防施設の状況、火災発生件数及び消防団員の災害出動状況は次のとおりである。

○現有消防施設

	消防ポンプ	積載車	消防倉庫	防火水槽	消火栓
坂瀬川	4	4	4	33	69
志 岐	5	5	5	48	94
富 岡	4	4	4	23	49
都呂々	3	3	3	50	59
機動分団	1	1	1	-	-
計	17	17	17	154	271

○火災発生件数及び消防団員の災害出動状況

	坂瀬川	志岐	富岡	都呂々	計
火 災		1 件(55 人)		1 件(53 人)	2 件(108 人)
大雨・台風 等					
地 震					
水 難					
計		1 件(55 人)		1 件(53 人)	2 件(108 人)

(9) 消防費（消防施設費）

経年劣化した消火栓ホース等の更新を図るとともに、水利確保が困難な山間部（志岐山区内）に防火水槽1基を新設した。

*志岐山区防火水槽設置工事：7, 418, 445円

（緊急防災・減災事業債7, 400, 000円充当）

(10) 消防費（災害対策費）

災害時に備え備蓄品（飲料水、ミルク、雑炊）を購入するとともに、苓北町地域防災計画に基づき自主防災組織の結成を支援したことで、2行政区において自主防災組織が結成された。

*八区防災会（令和6年4月1日結成）

*新町区防災会（令和6年10月1日結成）

令和5年度に策定した上津深江広域避難地防災公園整備事業基本計画に基づいた実施設計を行い、業務委託料9, 075, 000円を支出した。

2 税務住民課

(1) 税務総務費

- ① 国の施策として令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人住民税所得割に対して定額減税が実施され、その中で「定額減税しきれないと見込まれる方」へ調整給付金の給付を実施した。給付にあつては、確認書送付（7月末日発送完了）、本人申請、給付（口座振込）の手順で行い、申請期限は国の制度上、10月末日とした。

対象者：1,206名（うち申請・給付者：1,112名）

給付予定額（予算）：52,630,000円

給付実績額：49,570,000円 給付率：94.19%（円ベース）

- ② 国の物価高騰対策として、低所得世帯に対し1世帯あたり10万円の給付（以下「非課税世帯給付」という。）を実施した。また、同世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯に対しては、児童1人あたり5万円の加算給付（以下「こども加算」という。）を実施した。給付手順等については、上記①と同じである。

対象世帯数：175世帯（うち加算対象世帯数11世帯、児童数22人）

給付実績数：163世帯（うち加算対象世帯数11世帯、児童数22人）

・非課税世帯給付

給付予定額（予算）：17,500,000円

給付実績額：16,300,000円 給付率：93.14%（円ベース）

・こども加算

給付予定額（予算）：1,100,000円

給付実績額：1,100,000円 給付率：100%（円ベース）

(2) 戸籍住民基本台帳費

- ① 戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係る戸籍法等の一部改正に伴い、社会保障・税番号制度システム整備費補助金により戸籍情報システムの改修を行った。

戸籍情報システム改修業務委託料 3,894,000円（繰越明許費分）

1,265,000円（現年度分）

- ② 国が進める市町村事務の標準化・共通化に向けた戸籍情報システムのクラウド化に伴い、ハードウェア関連機器を更新した。

備品購入費 4,911,148円

- ③ 令和6年度における窓口関係利用状況は、下記のとおりである。取扱件数は、全体で前年度比－1,629件となった。

	戸籍	住基関係	諸証明	個人番号カード再発行	印鑑登録	計
本庁	2,582	1,864	2,319	62	135	6,962
坂瀬川	28	69	100		6	203
富岡	39	90	142		2	273
都呂々	31	58	87		0	176
計	2,680	2,081	2,648	62	143	7,614

- ④ マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、カードの普及拡大に引き続き取り組んだ。

カード交付率は、下記のとおりである。

個人番号カード交付等事業費：638,261円

マイナンバーカード交付状況

令和6年3月末時点 交付人数 5,729人 交付率87.2%

令和7年3月末時点 交付人数 6,118人 交付率95.4%

前年度比 +389人 +8.2ポイント

(3) 国民年金事務取扱費

令和6年度末の国民年金被保険者数は668人で前年度より25人減少。また、国民年金の令和6年度分月額保険料は17,510円となっている。

令和6年度末の国民年金保険料の納付の状況では、納付率86.3%、保険料の免除率56.6%、口座振替・クレジットカード納付加入率63.4%となっている。

令和6年度末の国民年金受給の状況は、受給権者数3,018人で、国民年金の被保険者数の約4.5倍、受給金額合計は、2,252,943,042円となっている。

(4) 斎場費

斎場施設の炉内台車更新工事（2台）を行った。

修繕費：3,410,000円

なお、令和6年度火葬処理状況は、下記のとおりである。

項目	町内	町外	計
大人（15歳以上）	149(0)	13	162(0)
子ども	0(0)	0	0(0)
改葬	4(0)	0	4(0)
計	153(0)	13	166(0)

平成30年4月から苓北町農業協同組合と指定管理協定（指定管理者）

※（ ）書きは、苓北町斎場の設置及び管理に関する条例第9条、苓北町斎場の設置及び管理に関する条例施行規則第6条による無料扱い分で内数

3 企画政策課

(1) 企画費

- ① 地域住民の生活及び社会経済活動に重要な地域公共交通の確保・機能維持を支援するための補助金を交付した。また、地域住民の生活及び福祉向上を図るための移動手段として巡回バスの運行を継続した。

＊苓北町離島航路運営費補助金：20,656,000円

＊地方バス運行補助金：14,393,000円

＊天草エアライン機材維持費補助金：15,319,000円

＊公共交通応援事業補助金（天草エアライン運航維持確保応援事業）
：487,000円

＊巡回バス運行経費（バス運転手報酬、燃料費等）：12,501,031円

- ② 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、地域におけるコミュニティ活動に必要な設備等の整備に要する経費を支援した。

＊コミュニティ助成事業補助金

中区（エアコン、照明器具他）：1,100,000円

八区（エアコン、冷蔵庫他）：1,000,000円

- ③ 町民の住環境の向上に資すると共に、町内の経済活性化を図ることを目的に、住宅のリフォームに要する経費を支援した。

＊住宅リフォーム等支援事業補助金：20件 1,574,000円

- ④ 結婚を希望する独身男女の意思を尊重しつつ、男女共同参画の視点からその希望を叶えるための出会いの機会を、天草市との合同にて提供した。

＊結婚支援事業委託料：423,473円

- ⑤ 本町に居住する外国人の困りごと相談に対応するため、電話相談窓口を天草市に在る外国人支援団体に委託し開設した。

＊外国人電話相談委託料：710,212円

- ⑥ 特色あるまちづくりの推進及び様々な分野での主導的な人材を発掘、育成していくことを目的に、自ら考え行動する地域住民団体に対しまちづくり事業補助金を交付した。

＊まちづくり事業補助金：2件 142,000円

- ⑦ 熊本県地域づくり夢チャレンジ推進補助金を活用し、苓北町にゆかりのある文学者たちの足跡や、文学作品などを本町の観光資源・教育資源として磨き上げることを目的に、調査、記録、分析を行い、パンフレット製作及び町広報紙に「発掘文学の宝」と題したコラムを掲載した。

＊苓北の文学の宝発掘事業委託料：2,000,000円

- ⑧ 熊本県地域づくり夢チャレンジ推進補助金を活用し、福岡大学の学生が先生となって、中学校の総合的な学習の時間を活用し、中学生に「起業・創業」に関する授業を行うとともに、大学生と中学生による出店・販売を実施し、若いうちからの起業家意識の醸成に取り組んだ。

＊中大連携による起業家教育実践事業委託料：1, 300, 000円

- ⑨ 熊本県地域づくり夢チャレンジ推進補助金を活用し、移住や観光、交流人口の拡大を目的に、苓北町の現状調査、町内の風景や施設などを360度撮影・編集、仮想空間構築、VRゴーグル（4台）の購入、移住・交流イベント（東京2回、福岡1回）への参加を行った。

＊メタバースを活用した交流人口拡大事業委託料：8, 196, 540円

（2）地域間交流費

各ふるさと会の運営に要する経費を支援すると共に、スポーツ等の地域間交流に要する経費を支援した。また、唐津市で開催される友好姉妹都市記念式典参加に係る事業を業務委託により実施した。

＊ふるさと苓北会運営補助金（長崎・関東）：200, 000円

＊地域間交流促進補助金：5件 348, 430円

＊友好姉妹都市記念式典事業参加委託料：672, 610円

（3）統計調査費

統計法に基づき、全国家計構造調査及び農林業センサス等を実施した。

＊指定統計費（調査員報酬、消耗品費等）：2, 216, 747円

4 福祉保健課

(1) 社会福祉総務費

- ① 地域で見守り支え合う体制づくりを構築するために、関係各団体の集まりである「苓北町虐待防止対策協議会及び苓北安心ネットワーク会議」を開催し、情報の共有を図った。

また「苓北町要保護児童対策地域協議会実務者会議」を年4回開催し、要保護・要支援児童ケースの進捗管理と関係機関での情報共有を図った。

- ② 民生委員・児童委員協議会と連携し、高齢者や障がい者・児童・生活保護世帯などに対し地域福祉の相談業務を行った。また、民生委員協議会へ補助金を交付した。
- ③ 各地区の公民館や分館を活用して、社会福祉協議会・公民館長・民生委員が協力して、高齢者の研修やサロンを展開し、地域福祉の推進を図った。

※サロン：町内24ヶ所で実施（総数31か所のうち、7ヶ所は休止中）

- ④ 戦没者の慰霊と世界平和を祈念するために、「苓北町戦没者追悼式」を開催した。
- ⑤ 結婚支援事業として結婚新生活補助金を支給した。

件数	給付額（円）	備考
1	210,200	令和6年度中婚姻者

また、少子化対策の一環として結婚を奨励するために、婚姻1年後に給付している結婚祝い金については、対象者がいなかった。

- ⑥ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、1世帯当たり3万円を1,051世帯に支給した。併せて、当該支給対象世帯に18歳以下のこどもがいる場合、こども1人当たり2万円を加算し、70人で1,400,000円を支給した。

（総額：32,930,000円）

(2) 老人福祉費

高齢者ができる限り自立した生活を維持するための必要な支援を行うことが重要となっている。

介護保険サービスの対象外となる高齢者をはじめとする在宅の要援護者に対して、介護保険事業とは別に苓北町が地域の実情に応じて支援事業を実施した。

77歳以上の高齢者1,392人を招待して、町内4か所で敬老会を開催した。また、80歳、85歳、90歳、95歳の高齢者233人に各1万円、100歳の高齢者6人に各10万円、合計2,930,000円の敬老祝い金を支給した。

① 苓北町の老人クラブの状況（クラブ数・会員数は令和6年4月1日現在）

クラブ数	会員数（人）	補助金（円）	内町負担額（円）
33	1,136	2,579,160	1,817,160

②家族介護慰労金の状況

対象世帯数（件）	手当額（円）
2	480,000

③老人福祉施設等入所措置費の状況（措置者数は令和7年3月31日現在）

施設名（養護老人ホーム）	所在地	措置者数(人)	措置費(円)
寿 康 園	苓北町	22	55,707,159

④老人あん摩・はりきゅう施術助成事業

事業名	発行者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
老人あん摩・はりきゅう 施術助成事業	102	666	532,800

⑤在宅高齢者等移送サービス事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
在宅高齢者等 移送サービス事業	88	995	862,100

(3) 老人福祉センター費

平成18年度から、公共施設の指定管理者制度導入により、苓北町農業協同組合に施設の管理を委託している。利用者数については、前年度と比較して95人増加した。

また、ろ過タンク取替修繕ほか4件の修繕を3,200,487円で実施した。

(利用状況)

町内			町外		団体	回数券 利用者	デイ サービス 利用者	宿泊	合計	一日平均 利用者
60歳～	15～59歳	～15歳	15歳～	～15歳						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
3,699	1,051	316	107	3	160	5,685	2,257	719	13,997	49

※年間開館日数287日

(4) 障害福祉費

- ① 重度心身障害者医療費助成事業により、身体障害者手帳1、2級所持者等に対して医療費の一部負担金の助成により、負担軽減を行った（1医療機関について、入院2,000円/月、外来1,000円/月を超えた額）。
- ② 身体障害者のうち在宅者に対して福祉年金を支給し、福祉の増進に努めた。
- ③ 身体・知的障害者（児）への日常生活用具給付事業により、日常生活における利便性向上が図られた。

- ④ 自立支援給付事業により、身体・知的・精神障害者（児）の福祉増進を図った。
- ⑤ 更生医療給付事業により、該当者の身体障害機能の軽減又は改善が図られた。
- ⑥ 身体障害者（児）補装具交付事業により、日常生活の利便性向上が図られた。
- ⑦ 障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターをNPO法人「ひまわりの家」に委託した。

※登録者数11名、年間委託料4,167,000円

①重度心身障害者医療費助成事業

件数（件）	金額（円）
1,541（延べ）	21,142,903

②身体障害者福祉年金（1人3,000円）

件数（件）	金額（円）
211	633,000

③地域生活支援事業

（障害者（児）日常生活用具給付事業ほか）

給付件数（件）	金額（円）
80	2,216,626

④自立支援給付事業（身体・知的・精神）
及び計画事業

給付件数（件）	金額（円）
2,279（延べ）	260,167,785

⑤更生医療給付事業

給付件数（件）	金額（円）
314（延べ）	3,877,852

⑥障害者（児）補装具交付事業

受給者件数（件）	金額（円）
11	1,332,502

（5）児童福祉費

- ① 町内6ヵ所の認可保育所で児童に対し保育を実施し、児童福祉の向上に努めた。
本町では、令和6年度から保育料の完全無償化（保護者の所得や児童の学年齢に関係なく保育料を無償化する）を行うことで保護者の負担を軽減し、子どもを安心して生み育てる環境づくりを引き続き行った。
- ② 特別保育事業についても、延長保育事業、子育て支援センター事業の他、保護者への育児講座、高齢者とのふれあい事業、休日保育事業、障がい児保育事業を実施した。また、放課後児童対策事業も引き続き実施した。
- ③ 乳幼児・児童生徒の医療費負担に関し、保護者の負担を軽減するために、児童が18歳に到達する日以後の最初の3月31日まで全額助成を行った。
- ④ 少子化対策と子どもの健全な育成を図るため、15人に誕生祝い金430,000円を給付した。

ア、保育所入所運営費の状況

(入所児童数はR 7 年 3 月 1 日現在)

項 目	人数又は金額	備考		その他
入所児童定数	200 人	町内6保育所		
入所児童数	157 人			
保育所運営費	315, 328, 060 円	構成比		
保護者負担額	0 円		0.00%	町外受入 20人
国庫負担金	164, 195, 783 円		52.07%	町外人所 2人
県負担金	68, 290, 663 円		21.66%	
町負担金	82, 841, 614 円		26.27%	
軽減額 (町負担)	14, 550, 950 円	国庫等額による町負担分との差額分		

※運営費については、2 年度間精算のため、国庫・県負担金等が決算書と異なる。

イ、子育て支援医療費助成状況

(対象者数はR 6 年 4 月 1 日現在)

対象者数 (人)	受診者数 (延べ人数)	助成金額 (円)
755	8, 991	18, 232, 188

ウ、ひとり親家庭等医療費助成状況 (世帯 (員) 数はR 6 年 4 月 1 日現在)

世帯数 (世帯)	世帯員 (人)	件数 (件)	助成金額 (円)
63	150	882	3, 090, 470

エ、誕生祝い金支給状況

区分	金額 (円)	支給人数 (人)	支給金額 (円)
第1子	10, 000	7	430, 000
第2子	30, 000	2	
第3子以降	50, 000	6	
計		15	

(6) 保健衛生総務費

将来を担う子ども達が心身ともに健やかに育つように、妊婦健康診査をはじめ各種乳幼児健康診査や健康教育等を実施した。

①妊婦の健康診査

(受診結果)

妊娠の届出(人)	実人員(人)	延べ人員(人)
10	13	184

異常なし	要指導	要精検	要治療
145 人	25 人	2 人	12 人

②乳幼児健診

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率
3ヶ月児健診	18	18	100.0%
7ヶ月児健診	12	10	83.3%
1歳6月児健診	21	20	95.2%
2歳児歯科健診	35	33	94.3%
3歳児健診	26	26	100.0%

新生児等家庭訪問
実施数(延べ人数)

新生児	1
未熟児	3
乳児	32
幼児	64
妊産婦	27

③健康教育

項目	対象児数(人)	参加児数(人)	受診率(%)
離乳食講習会	18	14	77.8
よちよち学級	10	8	80.0

(7) 新型コロナウイルスワクチン接種実施事業

令和6年度においては、一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センターから1人当たり8,300円の助成により実施した。

接種の内容は、定期接種として、65歳以上の者及び60歳～64歳で基礎疾患を有する者で、接種料金15,300円のうち、自己負担額2,100円で実施した。また、接種期間は、令和6年10月1日から令和7年3月31日の間とした。

定期接種対象者2,865人うち783人の接種があった。

(8) インフルエンザ予防接種費用助成事業

令和6年度においては、新型コロナウイルス感染症との同時感染による重症化の予防のために実施した。

接種の内容は、定期接種として、65歳以上の者及び60歳～64歳で基礎疾患を有する者で、接種料金5,600円のうち、自己負担額1,700円で実施した。また、任意接種については、6か月から小学6年生までの者（2回接種）に1回あたり1,900円の助成を行い、中学1年生から高校3年生に相当する年齢の者に1回1,900円の助成を行った。また、接種期間は、令和6年10月1日から令和7年3月31日の間とした。

定期接種対象者2,865人うち1,732人の接種があった。任意接種については、延べ321人の接種があった。

(9) 带状疱疹予防接種費用助成

任意の予防接種である带状疱疹予防接種を希望する50歳以上の方に対し、予防接種に要する費用の一部を助成し、発症時の重症化予防及び接種者の経済的負担の軽減を図った。

接種者数は不活化ワクチンが延べ76人、生ワクチンが3人。

(10) 健康増進事業費

保健推進員51名との連携による各種健診（検診）の啓発活動や、食生活改善推進員による普及活動、高血圧教室、健康相談等を実施し、健康意識の向上に努めた。

①食改育成講座

	食改育成講座
開催回数	4回
参加者数	30人

②健康相談・健康教育事业実施状況

項目	回数	参加者数
随時健康相談	399回	399人
集団健康教育	23回	220人

(11) 各種健（検）診事業

生活習慣病の重症化予防やがん等の早期発見、早期治療を目的に、40歳以上の方（子宮頸がん検診は20歳以上）を対象に各種健（検）診を実施した。

①各種健（検）診受診状況 R6法定報告（速報値）

特定健康診査(R6)					特定保健指導(R6)		
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	動機付け支援(人)	積極的支援(人)	対象者数(人)	指導済者数(人)	指導率
1,167	631	54.1%	30	9	35	27	77.1%

② 各種がん検診の受診状況

※地域保健・健康増進事業報告に基づく。（令和7年7月1日現在の速報値）

○ 大腸がん検診

〔対象者:40歳以上〕

	国保被保険者
対象者(人)	1,307
受診者数(人)	423
受診率(%)	32.4%

○ 胃がん検診

〔対象者:40歳以上、国保被保険者は50歳以上〕

	国保被保険者
対象者(人)	1,142
受診者数(人)	317
受診率(%)	27.8%

○ 肺がん検診

〔対象者:40歳以上〕

	国保被保険者
対象者(人)	1,307
受診者数(人)	336
受診率(%)	25.7%

○ 子宮頸がん検診

〔対象者:20歳以上の女性〕

	国保被保険者
対象者(人)	656
受診者数(人)	200
受診率(%)	30.5%

○ 乳がん検診

〔対象者:40歳以上の女性〕

	国保被保険者
対象者(人)	608
受診者数(人)	136
受診率(%)	22.4%

※地域保健・健康増進事業報告では乳房超音波受診者は含めない。

(12) 食生活改善推進協議会

栄養教室終了者が推進員となり、食生活改善の普及活動を通じて町民の健康づくりの認識を高め、健康の保持増進に努めた。

・食生活改善推進員活動状況 ◎推進員数 34 人

	対話や訪問	集会(集団)	計
回数(回)	137	22	159
食改人数(人)	137	62	199
出席者数(人)	268	268	536

(13) 健康ポイント事業

町民一人ひとりが健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着化を図ることを目的として実施。スマートフォンアプリを利用して、健康チェックやウォーキング、健診受診など健康的な活動にポイントを付与し、ポイントを一定数ためた方に抽選会等のインセンティブ（動機づけのための特典）を提供した。

健康ポイント事業利用者(R7.2.28時点)

	アプリ	記録票	合計(a)	(a)/18歳以上人口
利用者数	972	3	975	17.8%

ポイント別利用者数(R7.2.28時点)

	500未満	500～1,499	1,500～2,699	2,700～3,999	4,000以上
利用者数	421	171	123	153	107
比率	43.2%	17.5%	12.6%	15.7%	11.0%

地域振興券対象

3,000以上
231
23.7%

5 水道環境課

(1) 環境衛生費

- ① 地区内の環境保全のため、共同で害虫駆除活動を行う行政区(6地区)に対し、薬剤購入費用の40%の補助を行った。(水性煙霧剤1440)
- ② 町内河川等の水質調査を14箇所、大気中のダイオキシン類調査を1箇所、実施した。

(2) 清掃総務費

- ① 町民の一般廃棄物分別に対する意識の向上を図るため、行政区ごとに一般廃棄物処理対策推進委員を委嘱し、推進委員会議を開催した。
- ② 令和6年度におけるし尿処理量は259.8kℓ、浄化槽汚泥処理量は1,428.5kℓで、富岡浄化センター敷地内の前処理施設へ搬入し、富岡浄化センターで処理をした。

(単位：kℓ、%)

年度	し尿		浄化槽汚泥		合計		備考
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	
2	297.7	△40.4	1,466.9	+0.8	1,764.6	△9.7	
3	306.6	+3.0	1,431.4	△2.4	1,738.0	△1.5	
4	271.9	△11.3	1,474.9	+3.0	1,746.8	+0.5	
5	255.9	△5.9	1,444.7	△2.0	1,700.6	△2.6	
6	259.8	+1.5	1,428.5	△1.1	1,688.3	△0.7	

(3) 塵芥処理費

- ① 資源物の分別収集の結果、資源物有償収入として2,530,593円の収入があった。ごみ処理については収集運搬委託料として38,470,960円、家庭用大型ごみ収集運搬委託料として2,827,000円、天草広域連合への負担金として104,261,000円を支出した。

(単位：t、%)

年度	可燃物	不燃物	小計	資源物	生ごみ	小計	合計	備考
2	1,179	372	1,551	266	142	408	1,959	
3	1,144	319	1,463	270	121	391	1,854	
4	1,100	309	1,409	267	99	366	1,775	
5	1,025	293	1,318	265	91	356	1,674	
6	953	275	1,228	229	87	316	1,544	
前年度比	△7.0	△6.1	△6.8	△13.6	△4.4	△11.2	△7.8	

- ② 海岸漂着物地域対策推進事業及びボランティアによる不法投棄ゴミや海岸漂着物ゴミの回収を行った。

6 農林水産課

(1) 農業振興費

- ① 農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援をすることで担い手の育成等構造改革を後押しした。

* 中山間地域等直接支払：18地区（個別1含） 7, 286, 683円

* 多面的機能支払（農地維持支払、資源向上支払、長寿命化支払）
3地区 11, 170, 254円

* 環境保全型農業直接支払：19戸 818, 000円

- ② 農業経営安定及び生産力確保対策として農協及び農家に対し各種補助金を交付した。

* 農業振興補助金：1, 600, 000円

- ・ 越冬完熟促進対策（18戸）・みかん優良系統更新（20戸）
- ・ 樹園地マルチ被覆（7戸）・河内晩柑落下防止対策（23戸）
- ・ 果樹害虫防除対策（10戸）・農の食育支援事業（2保育園、2小学校）
- ・ ミニトマト土壌還元消毒（2戸）

* 農業用廃プラスチック処理費補助金：延214戸 438, 091円

* 園芸施設共済事業補助金：66棟（27戸） 326, 600円

* 農業経営収入保険掛金補助金：16戸 830, 000円

* 新型コロナウイルス対策農業経営安定資金利子補給費補助金及び保証料助成費補助金：16件 520, 137円

- ③ 有害鳥獣による農作物等への被害防止対策を実施した。

* イノシン等有害鳥獣防除施設補助金：26件 598, 000円

* イノシン駆除謝金：1, 283頭捕獲（運搬1,047頭） 11, 032, 700円
（前年度比 +439頭 +3, 017, 500円）

* 有害鳥獣駆除対策協議会補助金：814, 000円

- ④ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、農業者の経営安定及び省力化、経営継続を支援するための補助金を交付した。

* 農業省力化生産資材導入補助金

生分解性マルチ：45戸 7, 088, 000円

* 農産物輸送費補助金：116戸 6, 250, 000円

(2) 畜産業費

優良繁殖牛・EBL陰性牛の導入及び優良血統牛の精液・受精卵購入を支援することで畜産農家の経営安定を図った。また、熊本県家畜市場への子牛の輸送に係る経費を支援し、物価高騰に伴う畜産業経営の継続支援を行った。

* 畜産振興事業補助金（優良家畜導入事業）：繁殖牛8頭 320, 000円
（牛伝染性リンパ腫清浄化事業）：陰性牛1頭 42, 000円

＊優良血統和牛繁殖事業補助金

精液・受精卵74本 332,000円

＊家畜輸送費補助金：輸送子牛頭数248頭 967,200円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

(3) 農地費・農業経営基盤強化促進対策事業費

① 志岐ダムの適切な施設機能の維持、管理に努めた。

＊志岐ダム管理事業補助金（県管理土地改良施設等総合マネジメント事業）

：5,009,000円

② 農地を効率的に利用する地域の担い手農家に農地の利用集積を推進した。

＊農地有効利用事業補助金：1,738,040円

利用権設定面積 田：7.4 ha 畑：9.9 ha

(4) 堆肥センター管理費

① 堆肥センターの機器等の老朽化に伴い国内肥料資源利活用拡大対策事業を活用し、攪拌機及び作業用車両の更新を実施した。

＊攪拌機更新工事：38,830,000円（攪拌機2台）

＊車両等備品購入：29,319,180円

（2トンドンプトラック、2トンユニック、ホイールローダ、油圧ショベル）

(5) 林業振興費

① 森林環境譲与税を活用し、スギ・ヒノキに代わる新たな木材として注目されるセンダンの植栽・管理業務を実施した。

＊センダン植栽・管理業務委託料：105,000円

② 森林経営計画作成・施業集約化の促進に対する経費の一部を助成し森林の有する多面的機能の発揮を図った。

＊森林整備地域活動支援交付金：270,000円

対象面積：経営委託型4.60ha、共同計画等11.90ha

③ 適切な森林管理のため間伐等の施業に対する経費の一部を助成し森林の公益機能の向上を図った。

＊森林環境保全整備事業補助金：5,546,000円

対象面積等：人工造林0.1ha、間伐（切捨・集積）8.91ha

間伐（搬出）32.66ha、作業道1,396m

＊間伐等森林整備促進対策事業補助金：818,000円

対象面積：間伐22.68ha

④ 間伐材の運搬経費の一部を助成し町内の優良な間伐材の流通を促進することで林業・木材生産の活性化を図った。

＊くまもと間伐安定供給対策事業補助金：事業量500m³ 1,700,000円

(6) 林道費

- ① 林道の管理及び補修が必要な路線箇所の修繕等を実施した。

* 林道年平線他修繕料：967,989円

* 森林基幹道苓北天草線維持管理委託料：3,993,000円

(7) 水産振興費

- ① 漁業経営安定及び生産力確保対策のための各種補助金を交付した。

* 種苗放流事業補助金（車エビ・赤ウニ）：535,000円

* 水産物特産品販売対策事業補助金：252,000円

* 特産品開発養殖振興事業補助金：42,000円

* 稼げる水産業づくり事業補助金：85,000円

* 漁業関係廃棄物処理対策事業補助金：80,000円

- ② 水産基盤整備交付金事業により磯焼け対策（藻場保全）のための母藻投入等の事業を実施した。

* 磯焼け・食害対策業務委託料：2,156,000円

- ③ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、経営の安定と漁業の維持を図るための補助金を交付した。

* 漁業燃油価格高騰対策事業補助金：1,191,740円

燃油91,672.350

(8) 漁港建設費

- ① 緊急自然災害防止対策事業により坂瀬川漁港（小路地区）西側防波堤の改修と坂瀬川漁港（和田地区）の浚渫工事を令和5年度から令和6年度に繰越し、事業を実施した。

* 坂瀬川漁港防波堤改修工事 令和6年度繰越分：29,199,614円

(令和5年度分：15,000,000円)

(9) 農業用施設災害復旧費

- ① 令和6年3月及び6月豪雨により被災した農地の災害復旧工事を実施した。

* 光り岩農地災害復旧工事 ブロック積工：9.6㎡・957,000円

* 中屋敷農地災害復旧工事 ブロック積工：17.9㎡・1,507,000円

(10) 林道施設災害復旧費

- ① 令和6年8月豪雨により被災した林道施設の災害復旧工事を発注した。

* 林道萱の木線災害復旧工事 令和6年度分：2,300,000円

(令和7年度への繰越明許額：5,200,000円)

7 商工観光課

(1) 商工業振興費

- ① 商工業の振興を図るため、苓北町商工会に補助金（運営補助）2, 000, 000円を支出した。
- ② 多様化及び複雑化してきている消費生活相談に対応するため、天草市と広域連携による相談体制により、専門資格を有する消費生活相談員による相談受付を行った。また、随時、広報誌や行政告知放送を通じて被害防止の啓発に努めた。
消費者行政広域連携負担金：581, 000円
- ③ 天草陶石研究開発推進協議会負担金400, 000円を支出。協議会の主催で、春の窯元めぐり及び秋の窯元めぐりが各5日間、苓北町内5窯元、天草市天草町2窯元で実施された。
*春の窯元めぐり（5月2日～5月6日、来客者数6, 583人）
*秋の窯元めぐり（10月10日～10月14日、来客者数3, 090人）
- ④ 町内物産品の販路拡大支援として、熊日びぶれす広場において「天草苓北繁盛マルシェ」を2回開催し、くまもと物産フェアへ1回参加した。
特産品販路拡大事業補助金：136, 000円
また、福岡県での物産展を菊池市と合同で開催し、町内の農林水産物等を県外の消費者等に売り込む機会をつくることで、地域産品の認知度向上と併せて販路拡大を目指す特産品販路拡大事業を実施した（福岡市南区：農産物直売店 ぶどう畑）
（（一社）天草れいほく観光協会が事業主体）
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響により、運転資金等のために融資を受けた町内事業所へ、事業者の負担軽減、事業の継続支援等を目的として、以下の補助金による支援を行った。
*中小企業新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給費補助金
1, 926, 764円（17件）
- ⑥ 原油・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、負担軽減を図るため下記の支援を行った。
*運送事業者原油価格高騰対策事業支援金：1, 385, 000円（6件）
（39台）
- ⑦ 身近な商店の減少や高齢化等により、日常生活に必要な食料品及び日用雑貨品等の買い物が困難な状況に置かれた町民を主な対象者として移動販売を行う事業者に対し、下記の支援を行った。
*移動販売事業支援補助金（燃料費の補助）：90, 000円

(2) 観光費

- ① 町内公共観光施設のトイレ管理として、クリーンパトロールによる巡回清掃管理及び観光施設の除草作業等による管理を行った。

- ② 第36回「苓北じゃっと祭」並びに第8回「富岡城お城まつり」を開催し、入込客の増加に努めた。
 苓北じゃっと祭事業補助金：2,000,000円
 富岡城お城まつり事業補助金：1,500,000円
- ③ 観光振興を図るため、あまくさ苓北観光協会へ補助金3,462,000円を支出した。また、地域の稼ぐ力を引きだす原動力となることを目的に新たに設立（令和6年12月1日設立）された一般社団法人天草れいほく観光協会へ補助金2,150,000円を支出した。
- ④ 関係者間の橋渡しをしながら、町の重要プロジェクトである「観光協会の組織強化」などを推進するための現場責任者として、「地域プロジェクトマネージャー」制度を活用し、体制整備などプロジェクトの自走化に向けた業務を行った。
- ⑤ 住民、行政、地域運営組織の協働のもと、地域の実情や時代に対応した集落（苓北町全域）の維持・活性化対策を推進していくことを目的として、「集落支援員」制度を活用し、観光協会の自走化に向けた業務を行った。
- ⑥ 地域ならではの観光資源を活用した新たな観光コンテンツ造成・プロモーション等を行うため、熊本県地域づくり夢チャレンジ推進補助金を活用し、下記の事業を実施した。
- * 携帯型商品ブラッシュアップと地域密着型情報発信を通じた交流活性化事業
 （ステージⅢ）2,773,100円

（3）温泉センター管理費

- ① 温泉センター指定管理委託料を指定管理者長井商事株式会社へ34,073,979円を支出し、温泉センター施設の管理を行った。
- 基本協定に基づく指定管理委託料： 35,200,000円
 燃油価格高騰に伴うリスク分担分： 122,440円
 指定管理者の労務管理に伴う臨時休館分：△519,000円
 委託料の1割を超える額の利益の還元分：△729,461円
- 利用者数：計74,961人（町内47,649人、町外27,312人）
- ② 施設の経年劣化による修繕として、薬注タンクポンプユニット取替426,800円×2台、ガスサウナ修繕（プロテクト用制御盤等の取替）1,716,000円を支出した。

（4）富岡城公園管理費

熊本県富岡ビジターセンターについて、熊本県との事務委託契約に基づき、管理運営を行った。昨年度に引き続き富岡城公園の上櫓・下櫓の外壁・築地塀の劣化が激しかった部分について過疎対策事業債を活用し、漆喰修繕として8,914,848円を支出した。また、苓北町歴史資料館についても、施設の管理運営を行った。

ワーキングスペース富岡城東角櫓の利用促進のため、熊本県地域づくり夢チャレンジ推進補助金を活用し、企業等とのマッチング・体験ツアーを実施した。

（福岡圏域の企業・個人事業主を対象として実施） 1回 実施 493,900円

8 土木管理課

(1) やまびこ活動費

各行政区から申請のあった33件について、修繕等を実施した。

平山区里道コンクリート舗装修繕他（全33件）：11,359,633円

(2) 道路維持費

補修が必要な町道の修繕等を実施した。

町道方針2号線側溝修繕他維持補修費：13,255,873円

土砂撤去等重機等借上料：5,691,532円

町道津岬線舗装工事：1,125,426円

(3) 道路新設改良・舗装費

町道法面对策工事測量設計業務他を実施した。

町道笹尾線他法面对策工事測量設計業務他：4,592,500円

町道改良工事、舗装工事を実施した。

（舗装工事は令和5年度からの繰越分含む）

町道西川内風月線法面对策工事他：12,161,000円

町道矢形平線舗装補修工事他（全6件）：45,968,480円

(4) 橋梁維持費

橋梁点検・補修設計を実施するとともに、老朽化した橋梁の補修工事を実施した。

橋梁点検・補修設計業務委託：13,133,384円

坂口橋補修工事他（全2件）：25,632,944円

(5) 河川費

町河川工事として、河川の浚渫工事及び県営事業費の一部を負担した。

三会川浚渫工事他（全5件）：16,042,522円

県営事業負担金（汐入、浜地区急傾斜地崩壊対策）：22,000,000円

(6) 港湾管理費

港湾関係業務として、上津深江港海岸護岸改良工事測量設計業務を実施した。

港湾関係工事として、年柄海浜地駐車場舗装工事を実施した。また、県営事業費の一部を負担した。

上津深江港海岸護岸改良工事測量設計業務：13,131,715円

年柄海浜地駐車場舗装工事：1,650,000円

県営事業負担金（釜海岸護岸補修）：4,750,000円

(7) 住宅費

補修が必要な公営住宅の修繕及び西原住宅解体工事を実施した。

公営住宅修繕料：4, 892, 187円

西原住宅解体工事：1, 378, 516円

(8) 災害復旧費

令和5年及び6年に発生した町道、町管理河川の災害復旧工事を実施した。

河川等災害復旧工事（令和5年度からの繰越分8件＋令和6年度現年分5件）：

60, 455, 775円

9 教育委員会

【学校教育の振興】

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して、教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項への指導・助言を行うため学校教育指導員を引き続き雇用し、教職員の指導強化を行った。

学校教育指導員配置事業：総額 3, 435, 507円

- (2) 町立小中学校の規模の適正化及び施設設備の充実・向上を図るため、学校教育審議会を4回開催し、令和6年11月5日付けで同審議会から苓北町教育委員会へ答申がなされた。

事務局費：学校教育審議会委員報酬 210, 000円

学校教育審議会委員費用弁償 116, 520円

- (3) 平成5年度から制度化している入学準備金を地元中学校から熊本県立天草拓心高校マリン校舎への入学生1名の保護者に対し合計30, 000円を支給した。

また、天草拓心高校マリン校舎の魅力化を図るために、熊本丸体験航海や地域みらい留学東京フェスへの参加費用など916, 912円を天草拓心高校マリン校舎魅力化推進事業補助金として交付した。

- (4) 奨学資金として大学生等4名に1, 404, 000円の貸付けを行った。

- (5) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を小中学生1人あたり1冊購入できる「子ども図書推薦制度」を継続するとともに、寄贈本との調整を行い学校間の図書環境の平準化を図った。また、引き続き学校司書1名を町で雇用し、学校図書室の蔵書整理と読み聞かせ等の読書活動を実施するとともに、富岡小学校・苓北中学校において蔵書点検を実施し、より良い図書室づくりに努めた。

学校図書館司書配置事業：総額 2, 929, 870円

図書購入費

小学校費：469, 020円

中学校費：371, 971円

- (6) 中学校の英語指導のため、英語指導コーディネーター1名を雇用し、語学力の向上を図った。

- (7) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し、人的支援及び教育環境の整備を行った。

① 施設整備

各小中学校の修繕を要する箇所について、優先順位並びに緊急性を考慮し修繕を行った。

小学校費：志岐小学校屋外西階段他修繕料：3, 467, 585円

中学校費：苓北中学校女子トイレ他修繕料：2, 201, 540円

② ICT教育支援事業

GIGAスクール構想タブレット端末等の維持管理及び授業支援を行った。また令和5年度にデジタル田園都市国家構想推進事業により導入した校務支援システムの活用により、教職員の事務効率化を図るとともに、教育相談や教材研究の時間を増加させるなど教育の質の向上を図った。

ICT教育事業（小学校費）：総額4, 311, 936円

ICT教育事業（中学校費）：総額1, 140, 805円

③ 特別支援教育支援員の配置

教育上特別の支援を必要とする児童生徒への支援体制として、特別支援教育支援員を小学校4校に9名、中学校1校に1名、計10名配置した。

学校教育支援事業（小学校費）：総額20, 789, 880円

学校教育支援事業（中学校費）：総額2, 427, 867円

- (8) 各学校における教職員研修の充実、児童生徒の学力向上を図るために、学校指定研究補助（小学校費：614, 724円、中学校費：167, 956円）、クラブ活動補助（小学校費：73, 617円）や部活動補助（中学校費：76, 600円）等の教育活動推進に係る助成を実施した。

また、創立150周年の記念事業を実施する実行委員会等に対し、1校に補助金100, 000円を交付した。

- (9) 学校給食費を地方公共団体の会計に組み入れる公会計制度を令和6年度から採用した。これにより、食材費高騰の中でも円滑に学校給食摂取基準を満たす学校給食を提供することができた。なお、食材費高騰の影響により、令和6年度から一食単価の基準額を引き上げざるを得ない状況にあったが、児童生徒の保護者負担額は据え置き、保護者負担の軽減を図った。

【歳入】学校給食費負担金：26, 097, 354円

【歳出】学校給食費・需用費・賄材料費：31, 015, 446円

【生涯学習・社会教育の振興】

新型コロナウイルス感染症の位置づけが令和5年5月8日から5類感染症へ移行して約1年が経過し、各種活動が徐々に再開されるようになった。

- (1) 町民の学習活動支援等のため、各層にわたる社会教育事業を実施した。

- ① 公民館において、高齢者対象の各種講座（高齢者大学）を開設した。

公民館運営事務事業：総額 22,061,376 円

志岐集会所管理事務：総額 11,339,683 円

- ② 地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりのため、地域学校協働活動事業や地域未来塾事業を実施し、学校と地域の交流を推進した。

地域学校協働活動推進費補助事業：総額 927,180 円

- ③ コロナ禍後に再開した地区盆行事に対し補助を行った。

地区行事補助金 2件 243,100 円

- (2) 苓北町人権学習会の開催や人権啓発のぼり旗の設置などを行い、人権教育の啓発を図った。

人権啓発事業：総額 378,632 円

【芸術文化の振興、文化財の保護】

文化振興・文化財保護のため、次の事業を実施した。

- ① 地域住民の生涯学習の成果発表の場として、各地区で文化祭を開催した。

- ② 自主映画上映会やニューイヤーコンサート、スマイルコンサートを開催した。

文化事業等出演者謝礼：624,000 円

- ③ 町指定文化財の保存と発信を図る取り組みとして、苓北町歴史講座を4回開催した。

文化財保護事業：総額 1,576,607 円

【スポーツの振興】

- (1) 苓北町スポーツ協会や天草郡スポーツ推進委員協議会、公民館等と連携しながら地区町民体育祭や健康づくり駅伝大会、町長杯グラウンド・ゴルフ大会を健康ポイント事業として開催した。また、天然芝グラウンドを活用してジュニアやシニア層を対象としたサッカー大会を開催し、交流人口の拡大や地域間交流を促進した。なお、令和6年度は熊本県民体育祭が天草地域で11年ぶりに開催され、苓北町では男子ソフトボール競技とサッカー競技が行われた。

保健体育総務費事業：総額 6,399,941 円

- (2) 総合型地域スポーツクラブ「クラブれいほく」の自立に向けての補助を引き続き実施した。「クラブれいほく」は、平成21年3月29日に設立し、同年6月1日に14種目で活動をスタートした。

令和6年度末の実動種目は3種目、会員数は44名である。

総合型地域スポーツクラブ運営補助金：1件 500,000 円

- (3) 交流人口の増加と地域活性化を図るとともに、地域住民の健全な精神と身体を

養い、健康づくり・体力づくりを強化し明るい町づくりに寄与することを目的に「茶北夕やけマラソン2024」を開催した。総参加人数は641名で、うち546名は町外からの参加者であった。

夕やけマラソン大会事業 総額：5,363,517円

10 坂瀬川財産区特別会計

坂瀬川財産区管理会の運営に係る費用等を支出した。

11 都呂々財産区特別会計

都呂々財産区管理会の運営に係る費用、財産区用地の適正な維持管理のための支障木伐採（国道389号線沿い）に係る費用等を支出したほか、都呂々地域の更なる活性化のための、都呂々まちづくり協議会活動、都呂々小学校遊具設置、2区集会所及び木場集会所改修に係る補助金分として、一般会計繰出金を支出した。

*支障木伐採業務委託料：1, 166, 000円

*一般会計繰出金：9, 204, 970円

1 2 国民健康保険特別会計

令和6年度は、国民健康保険制度改革（平成30年度）から7年目にあたり、熊本県の財政運営のもと適正な業務の執行に努めた。給付事業（療養の給付費、療養費、高額療養費など）については熊本県国民健康保険団体連合会と連携し適正に執行した。各給付に係る事業費は決算書のとおりである。

その他、具体的な事業の取組み内容は、次のとおりである。

（1）国民健康保険税の収納状況

国保税の収納率については、10・11月に徴収強化月間を設けるなど努力を続け徴収率向上を図っているが、現年度分については98.43%（前年度比+0.66ポイント）の実績となった。なお、滞納繰越分の収納率は21.50%（前年度比+7.68ポイント）、令和7年度への滞納繰越額は、12,167,706円となり、前年度より1,524,727円の減となった。（滞納繰越分不納欠損額496,500円）

（2）医療費の適正化に向けた取り組み

医療費の適正化に向けた取り組みとして、会計年度任用職員1名（専門職）を配置し、診療報酬明細書（レセプト）の点検を実施した。また、レセプトの内容により、交通事故など第三者行為と思われる疑わしいものについては、どのような状況・理由で診療が必要になったのかを本人に通知・確認を行い医療費の適正化に努めた。

また、同一疾病で複数の医療機関を受診し、同一効果の調剤を複数の医療機関で処方されている方を対象に、薬の副作用や医療費の適正化を図ることを目的として保健師が面談指導を実施した。

併せて、被保険者への医療費適正化の啓発事業として、医療費通知を年6回（2か月分を記載）、ジェネリック医薬品差額通知を年2回（半年分を記載）、該当世帯へ配布を行った。

（3）保健事業について

国民健康保険事業における保健事業は、第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に沿い、生活習慣の改善により予防可能な生活習慣病や、これを起因として発症する糖尿病や高血圧、さらにこれが重症化し日常生活に支障をきたすこととなる糖尿病性腎症及び人工透析、生命に危険を及ぼす虚血性心疾患・脳血管疾患といった疾病の予防対策に重点を置き事業の推進に努めた。

なお、本事業は医療費抑制につながり、ひいては国保税負担の抑制につながることから全国的（熊本県内全市町村）に取り組んでいる事業である。

① 特定健康診査について

生活習慣病予防を目的として平成20年4月1日から市町村（保険者）に義務が課された特定健康診査の受診率向上を図るため、集団健診（役場での健診）を例年の6月の他に11月にも実施した。また、契約医療機関等での個別健診、併せて30歳以上の被保険者を対象に人間ドック費用の助成事業（実績302名、対前年度△8名）を実施した。さらに、生活習慣病の発症が若年化していること、また、若いうちから健診受診を習慣化させることを目的として、20歳～39歳を対象として生活習慣病予防健診（独自施策）を集団健診時に実施した。

その他、特定健診未受診者対策事業として国保保険者努力支援事業交付金（国保ヘルスアップ事業）を活用し、年2回の個別勧奨通知の発送、電話勧奨、みなし健診事業（情報提供事業）を実施し受診率の向上に努めた。

特定健診受診率 R6暫定値：54.1%（前年度比+3.8ポイント）

R5確定値：50.3%

② 特定保健指導について

特定保健指導は、特定健診と同様、市町村（保険者）に義務を課された事業で、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の対策を大きな目的として、生活習慣病の予防と改善を図るため、積極的支援・動機付け支援を、保健師1名、管理栄養士1名（会計年度任用職員）により個別訪問・面談方式で実施した。併せて、重症化予防として、糖尿病未治療者や糖尿病治療中のコントロール不良者、高血圧や脂質異常症等を対象として、健康相談、生活習慣・食生活改善指導を実施した。

また、保健指導における難事例については、他自治体の保健師や医師・薬剤師も参加する学習会等で意見交換し、対象者の行動変容につながる保健指導が実施できるように努めた。

特定保健指導率 R6暫定値：74.5%（前年度比△6.4ポイント）

R5確定値：80.9%

国民健康保険特別会計の決算額については、下記のとおりである。

歳入総額	1,070,784,770円
歳出総額	1,049,804,844円
実質収支額	20,979,926円

○ 被保険者数及び保険給付の状況〔国民健康保険事業状況報告書（事業年報）に基づく。〕

	年度	被保険者数 平均（人）	受診件数 （件）	医療費総額 （千円）	一人あたりの 医療費（円）	高額療養費	
						件数（件）	金額（千円）
一 般	R2	1,875	33,291	835,164	445,421	1,585	89,358
	R3	1,851	34,675	838,885	453,206	1,645	85,914
	R4	1,782	34,436	872,902	489,844	1,824	94,636
	R5	1,669	32,874	864,333	517,875	1,933	97,788
	R6	1,582	31,440	899,800	568,774	2,065	105,542
	対前年度比	△ 5.2%	△ 4.4%	4.1%	9.8%	6.8%	7.9%
退 職	R2	0	6	33	—	0	0
	R3	0	0	0	0	0	0
	R4	0	0	0	0	0	0
	R5	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0	0	0
	対前年度比	—	—	—	—	—	—
合 計	R2	1,875	33,297	835,197	445,438	1,585	89,358
	R3	1,851	34,675	838,885	453,206	1,645	85,914
	R4	1,782	34,436	872,902	489,844	1,824	94,636
	R5	1,669	32,874	864,333	517,875	1,933	97,788
	R6	1,582	31,440	899,800	568,774	2,065	105,542
	対前年度比	△ 5.2%	△ 4.4%	4.1%	9.8%	6.8%	7.9%

※合計の数値について千円単位の端数処理により一般・退職の合計数値と異なる場合がある。

○ その他の給付費

		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比
出産育児一時金	件数	4	4	1	1	1	100.0%
	決算額（千円）	1,648	1,680	408	500	500	100.0%
葬祭費	件数	9	10	19	12	18	150.0%
	決算額（千円）	180	200	380	240	360	150.0%

○ 無受診世帯の状況（世帯数）

地区名	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度
坂瀬川地区	2	1	3	1	1	0
志岐地区	4	4	3	1	4	3
富岡地区	0	1	1	2	0	△ 2
都呂々地区	1	2	1	0	1	1
合 計	7	8	8	4	6	2

1 3 介護保険特別会計

介護保険は平成12年4月から介護を社会全体で支え合う制度として発足したもので、令和6年度は第9期事業計画（令和6～8年度）に沿って事業を執行した。制度では、保険者を町とし、住所を有する65歳以上の者（住所地特例者を含む）が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者となっている。

第6期までに、軽度者を改善、重度化させないように予防重視型システムが確立され、併せて要介護認定される前の特定高齢者を把握し、介護予防する地域支援事業が実施されてきた。また、軽度者の方や、地域の高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターを保健センターへ設置し、令和2年度からはこの業務を社会福祉関係団体との連携を図りながら実施するため、苓北町社会福祉協議会に業務委託し、相談業務や介護予防ケアマネジメントを実施している。

介護に要する財源は公費50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料50%（第1号被保険者23%、第2号被保険者27%）となっている。

保険料のうち、第1号被保険者（65歳以上）収入額は169,903,620円であり、うち特別徴収分は160,114,460円、普通徴収分は9,789,160円、滞納繰越分は、72,440円で、現年度分の収納率は99.96%であった。

また、介護給付費については施設介護サービス給付費、高額介護サービス費等の減少により、前年度比0.4%増の総額1,000,020,788円となった。

①人口統計と被保険者数（令和7年3月末）

総人口	6,133 人
第1号被保険者 (65歳以上)	2,800 人

②要介護（要支援）認定者数（令和7年3月末 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	39	59	104	93	55	80	45	475
第2号被保険者	0	0	1	0	1	0	0	2
合計	39	59	105	93	56	80	45	477

③居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和7年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	20	40	69	50	22	14	7	222
第2号被保険者	0	0	1	0	0	0	0	1
合計	20	40	69	50	22	14	7	222

④地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和7年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	2	4	18	9	13	8	9	63
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	4	18	9	13	8	9	63

⑤施設介護サービス受給者数（令和7年3月分 単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合計
第1号被保険者	40	69	29	138
第2号被保険者	0	0	0	0
合計	40	69	29	138

⑥介護給付実績（令和6年度計 単位：円）

介護サービス等給付費	934,173,299
介護予防サービス等給付費	33,843,514
高額介護サービス費	31,340,045
審査支払手数料	663,930
合計	1,000,020,788

⑦地域支援事業実績（令和6年度計 単位：円）

介護予防・日常生活支援総合事業	28,934,332
包括的支援事業・任意事業	4,786,618
合計	33,720,950

1 4 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定者を含む）が加入する後期高齢者医療制度は、熊本県後期高齢者医療広域連合を保険者とし、苓北町では、保険料の徴収及び各種申請の受付、健診業務の受託等を行っている。

（1）保険料の収納状況

後期高齢者医療の収納率については以下のとおりとなっている。

・現年度分	91,101,900円	（収納率100%）
特別徴収	60,058,600円	
普通徴収	31,043,300円	
・滞納繰越分	103,000円	（収納率82.4%）

令和7年度への滞納繰越額 22,000円

（2）年度末被保険者数の推移 （単位：人）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1,608	1,595	1,571	1,590	1,604
(20)	(17)	(15)	(8)	(6)

※（ ）内は75歳未満障害認定者[再掲]

（3）医療費内訳（令和6年3月～令和7年2月診療分） （単位：円）

医 科	歯 科	調 剤	その他	計
1,396,972,440	43,580,620	213,130,040	77,051,209	1,730,734,309

※その他：療養費（補装具等）、食事生活療養費、訪問看護療養費の計

（4）健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合から委託された健康診査業務を町内4医療機関に再委託し実施した。

※受診者数 （単位：人）

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
166	177	242	231	285

(5) 歯科口腔健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合より委託された歯科口腔健康診査業務を天草郡市歯科医師会に再委託し実施した。保険証交付時の受診勧奨チラシの同封や75歳到達者説明会での受診案内、訪問による受診勧奨を実施した。新たに町内医療機関への受診勧奨依頼、未受診者への受診勧奨通知の発送を実施し、受診者数は前年度より2人減の25人であった。

(6) 後期高齢者訪問指導事業の実施

後期高齢者健康診査の受診結果をもとに栄養士（会計年度任用職員）が訪問し、健診結果と生活との関連について説明を行うとともに、各々にあった栄養指導を行った。

※対象者

血圧、糖代謝、脂質代謝、腎機能の項目が受診勧奨判定値を超えている人。

※訪問実績

高血圧：重症化予防	23名	発症予防	57名
糖代謝：重症化予防	14名	発症予防	116名
脂質代謝：重症化予防	4名	発症予防	30名
腎機能：重症化予防	34名	発症予防	8名

*令和4年度より重症化予防の評価指標を変更し訪問を実施

(7) 後期高齢者運動指導の実施

加齢などに伴う筋肉量の減少予防のため、筋力アップを目的として運動指導を実施した。

※対象者

苓北町に住所を有する高齢者（主に後期高齢者医療の被保険者）

※指導実績

集団指導 開催回数52回 参加者延べ414名（うち75歳以上347名）
個人指導 実施回数198回

1 5 宅地造成事業特別会計

ざいのおニュービレッジ分譲地（残 5 区画）及び明神山（ツキ錠）分譲地（残 6 区画）の売却地はなかった。

1 6 水道事業会計

別冊、水道事業決算書（事業報告書）に記載のとおり。

1 7 下水道事業会計

別冊、下水道事業決算書（事業報告書）に記載のとおり。